

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社サンドラッグ（証券コード:9989）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A+ 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- 首都圏を中心に全国展開するドラッグストア（DgS）大手。「サンドラッグ」「星光堂」などを運営する DgS 事業に加え、九州を地盤に「ダイレックス」を運営するディスカウントストア（DS）事業も手掛けている。25/3 期第 3 四半期末の店舗数はグループ全体で 1,508 店舗（24/3 期末 1,473 店舗）、内訳は DgS 事業 1,101 店舗（同 1,080 店舗）、DS 事業 407 店舗（同 393 店舗）となっている。24 年 2 月に麒麟堂ホールディングス（大阪府）を持分法適用会社化し、相互の店舗網やプライベートブランド商品を活用するなど協業を進めている。
- 業績は堅調に推移している。DgS 事業では、積極的な新規出店のほか、インバウンド需要の回復などから医薬品や化粧品などの販売数量が増加している。DS 事業においても物価高を受けて食品を中心に単価の上昇が続いており、既存店売上高は前年比プラスを維持している。人件費を中心に諸コストは増加基調にあるものの、店舗業務効率化の取り組みなども進んでおり、当面も着実な利益成長が続くと考えられる。財務構成は良好である。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 25/3 期営業利益は 462 億円（前期比 12.7%増）の計画。出店などによる増収効果に加え、化粧品など高単価商品の販売伸長による粗利益率の改善がプラス要因となる見通し。今後の収益力の更なる強化に向けて、中期経営計画で掲げられている EC や調剤事業の強化のほか、電子棚札の導入などオペレーションの効率化に向けた取り組みを継続していく方針。これら施策の進捗や事業面への効果を確認していく。
- 25/3 期第 3 四半期末の自己資本比率 60.5%（24/3 期末 60.2%）と良好な財務構成に変化はない。24 年 2 月の麒麟堂ホールディングスの持分法適用会社化に伴い有利子負債は増加したが、ネット・キャッシュ・ポジションは維持されている。25/3 期は店舗投資やシステム投資などで 400 億円（24/3 期 370 億円）と前期を上回る水準の設備投資が計画されている。ただ、キャッシュフロー創出力が向上していることを踏まえれば、引き続き、財務健全性を維持することは可能と考えられる。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

■格付対象

発行体：株式会社サンドラッグ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「小売」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社サンドラッグ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル